

2026年6月19日

特定非営利活動法人電線のない街づくり支援ネットワーク

第19回社員総会

WEB形式：Cisco Webex

☞ 本日のプログラム（15：00～16：00、14:30 受付開始）

1. 開会宣言
2. 定足数の発表
3. 議長の選出
4. 議事録作成・署名人の選任
5. 理事長挨拶
6. 第1号議案 令和7年度事業報告の件
7. 第2号議案 令和7年度決算報告の件
8. 第3号議案 令和8年度事業計画案の件
9. 第4号議案 令和8年度活動予算案の件
10. 閉会宣言

☞ 各支部方針発表（16:00～16:30）

☞ 第19回 NPO無電柱ネット総会セミナー（17：00～18：40、16:30受付開始）
～近畿地方の無電柱化の現状と日本の観光地における無電柱化の現状～

1. 主催者挨拶 理事長 高田 昇 17:00～17:05（5分）
2. 祝辞披露
3. 「南海トラフ地震と無電柱化」 17:05～17:35（30分）
内閣府 政策統括官付参事官(防災計画担当)付参事官補佐 中村雄貴
※質疑応答 17:35～17:45（10分）
4. 「第3次無電柱化推進計画の概要」 17:45～18:25（40分）
国土交通省 道路局 環境安全・防災課 課長補佐 藤井久暢
※質疑応答 18:25～18:35（10分）
5. NPOからお知らせ 理事・事務局長 井上利一 18:35～18:40（5分）
6. 閉会・その後交流会

☞ 交流会は、会員希望者のみに限定させていただきます。 19:00～

交流会会場：個室創作和食 たなごころ 梅田店

時間：19:00～

お店電話番号：050-5488-5720

お店所在地：大阪府大阪市北区梅田 1-1-3 大阪駅前第3ビル 33F

https://r.gnavi.co.jp/2z8sf0mc0000/map/?sc_mid=rsv_map_u007

特定非営利活動法人

電線のない街づくり支援ネットワーク
THE NETWORK FOR NON POLE COMMUNITY

令和7年度事業報告書

特定非営利活動法人電線のない街づくり支援ネットワーク

I 事業期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

II 事業の成果

大阪本部での全国技術委員会 OSAKA では、国土交通省（国交省）低コストワーキンググループ（WG）で検討を進めている側溝内配管や T-25 の問題を、民間の立場で検証し、議論を深め、当 NPO としての検証結果を技術の提案としてまとめている。また他にも無電柱化の諸課題を大阪の理事・会員で取り上げ、議論し、国交省各部会への提案や民間技術の推進に結びつけるように努めている。法人正会員の製品紹介も引き続き募集している。

東京支部の東京活動委員会は、国交省部会の報告や最前線の情報の提供を行っている。また海外事例の紹介も実施している。更に、無電柱化関係者を招いての講演等も行っている。今年度は当 NPO の松原隆一郎 副理事長に次年度に発令される第 9 期無電柱化推進計画を睨んでの「令和6年度無電柱化推進のあり方検討委員会の議論の行方に迫る!!」と題して講演をしていただき、東京都都市整備局ご担当者に東京都の無電柱化政策や補助金制度の概要を講演いただいたりした。10月16日には、八王子みなみ野シティの街並み見学会を実施した。

その他、各支部でも地域に根ざした活動委員会やイベントをとり行った。

北海道支部では、11月10日の無電柱化の日に、北海道開発局・北海道・札幌市が主催した無電柱化パネル展「無電柱化の日 全道一斉パネル展 わがまちの無電柱化を考える in チ・カ・ホ」（開催期間 11/4～11/10）に全面協力した。会期中は多くの市民が足を止めてパネルを見学した。

沖縄支部では、6月2日、那覇市の沖縄教職員共済会館 八汐荘において、沖縄南部国道事務所副所長の森山正三氏、九州大学大学院教授の黒瀬武史氏を招いて、無電柱化推進まちづくりセミナー in 沖縄を行った。当 NPO 井上事務局長が主査を務め、同 NPO の理事・会員が委員を務める民間サブワーキンググループでは、引き続き低コストにつながる製品や工法の検証を行い、国土技術政策総合研究所への意見照会を行っている。

7月23日から25日にかけて、東京ビッグサイト東展示棟で開催された第13回無電柱化推進展では、昨年に引き続き、「日本の無電柱化☆最前線～厳選！低コスト好事例～」として、ブースの壁面全面を使って全国の主な無電柱化好事例の紹介をした。更に無電柱化の好事例や、最新の情報を小冊子にまとめ、当 NPO ブースで無料配布した。会員企業様の製品展示も実施した。

今回の推進展も、無電柱化を推進する市区町村長の会（首長会）勉強会を兼ね、多くの行政関係者にミニセミナーの講演に協力していただき、計12講演を行い、来場者の関心を集めた。

10月25日の国交省主催の「無電柱化の日」イベントにおいては、全国地方新聞社連合会プロポーザルのもと、国営東京臨海広域防災公園(そなエリア)で、家族で楽しめ、考えることのできる企画を会員企業様とともに実施することができた。

また、11月8日には大阪で、タレントの浅越ゴエ氏も参加した無電柱化のトークショーを実施した。

11月11日には、一般財団法人日本みち研究所の分室において、「無電柱化の日」セミナーを実施。無電柱化推進展に引き続き、国研寒地土木研究所の岩田圭佑氏氏がデンマークの無電柱化のについて詳細な発表をしていただいた。

また、京都大学大学院教授の大庭哲治氏に「AI データセンターが拓く都市変革と無電柱化の未来」と題して今後の無電柱化の新しい展開について語っていただき、NPO 顧問である森山誠二氏に「地方の無電柱化推進計画の策定の取組_静岡県沼津市」と題して講演いただいた。

これらの活動の記録は、事務局で報告書としてまとめ、随時、会報誌「美空」や当 NPO の HP で紹介し、アーカイブ記録として保管し、随時閲覧できるように努めている。

Ⅲ 事業の実施状況

1 特定非営利活動にかかる事業 ※収支が0円の事業は収支を割愛しています。

(1) コンサルティング事業

【事業名】梅田東地域まちづくり調査検討（無電柱化支援）業務

【内容】芝田まちづくり協議会の無電柱化支援業務を継続。

【収入】 31千円 【支出】 28千円

【事業名】令和7年度無電柱化を推進する市区町村長の会 総会

【内容】無電柱化を推進する市区町村長の会総会運営を受託。

【実施場所】衆議院 第一議員会館 地下一階会議室 WEB (Cisco Webex)

【実施日時】R7年6月5日

【事業の対象者】無電柱化を推進する市区町村長の会

【収入】 72千円 【支出】 61千円

【事業名】令和7年度無電柱化を推進する市区町村長の会 第1回勉強会

【内容】無電柱化を推進する市区町村長の会勉強会運営を受託。第13回無電柱化推進展のブース内ミニセミナーを共同で運営。WEB配信 (Cisco Webex) も実施。

<ミニセミナータイトルと講師>

7月23日(水)

「面整備における無電柱化に関する取組みについて」

(国土交通省 都市局 都市計画課 開発企画調整官 江川 亜由美)

「ダクト内にケーブル敷設する古い技術 Jetting (空気圧送) と PLUMETTAZ 社の製品の紹介」

(エイテック株式会社 小林 正資)

「無電柱化の海外事例～ヨーロッパを中心に～」

(NPO 無電柱ネット東京支部理事 前川 充)

「デンマークの無電柱化の歴史と施工事例」(現地デンマークから中継)

(国立研究開発法人土木研究所 寒地土木研究所 地域景観チーム 主任研究員 岩田圭佑)

7月24日(木)

「北海道における無電柱化の日イベントの紹介」(WEB)

(国土交通省 北海道開発局 建設部 道路維持課 防災第1係長 矢野 洋介)

「無電柱化推進のあり方検討委員会で問題になっていること」

(放送大学教授・当 NPO 副理事長 松原 隆一郎)

「千葉県 芝山町 川津場地区 (田園型居住地創出拠点) 官民連携事業における無電柱化の取組」

(芝山町役場 企画空港政策課 市街地整備係 係長 平山健太郎)

「トレンチャーを活用した施工の手引き (第2版改訂) の概要」(仮題) (WEB)

(国立研究開発法人土木研究所 寒地土木研究所 技術開発調整監付 寒地機械技術チーム 主任研究員 永長 哲也)

「宅地開発における無電柱化推進の取組について」

(東京都 都市整備局 市街地整備部 区画整理課 (宅地開発無電柱化担当) 指導調整担当課長 阿部 茂)

7月25日(金)

「無電柱化の取組について」

(国土交通省 道路局 環境安全・防災課 課長補佐 藤井久暢)

「★無電柱化最前線★～住宅開発での無電柱化事情～」

(NPO 無電柱ネット理事・事務局長 井上利一)

「高圧水 (海水) を用いた Floating 工法と PLUMETTAZ 社の WATUCAB の紹介」

(エイテック株式会社 小林正資)

「無電柱化の防災・減災における役割と推進に向けた合意形成のポイント」

(国土技術政策総合研究所 道路交通研究部 道路環境研究室 主任研究官 根津 佳樹)

「次期無電柱化推進計画の策定に向けて」

(一財)日本みち研究所専務理事・当 NPO 森山誠二)

【実施場所】東京ビッグサイト東展示棟・当 NPO 法人ブース WEB (Cisco Webex)

【実施日時】 R7年 7月 23日～25日

【事業の対象者】 無電柱化を推進する市区町村長の会会員、当 NPO 正会員、会場来場者

【収入】 0千円【支出】 10千円

【事業名】 専門家派遣 沖縄県宜野湾市無電柱化勉強会

【内 容】 宜野湾市で無電柱化勉強会

【実施場所】 宜野湾市役所

【実施日時】 R7年 8月 29日

【事業の対象者】 宜野湾市職員 宜野湾市建設会社向け

【参加者】 30名

【収入】 286千円【支出】 256千円

【事業名】 「無電柱化の日」セミナー 「無電柱化の日」をきっかけに日本の無電柱化を考えよう！
令和7年度 無電柱化を推進する市区町村長の会 第2回勉強会を兼ねる。

【内 容】 「無電柱化の日」をきっかけに、全国ネットワークを活かした広報・啓発事業を実施し、多くの国民や自治体などに無電柱化の素晴らしさを訴求する。

【実施場所】 日本みち研究所 分室 WEB (Cisco Webex)

【実施日時】 R7年 11月 11日

【事業の対象者】 NPO 会員、無電柱化を推進する市区町村長の会会員、一般市民

【参加者】 WEB 30名、会場 14名

【収入】 0千円【支出】 9千円

【事業名】 令和7年度 無電柱化を推進する市区町村長の会 第3回勉強会

【内 容】 無電柱化を推進する市区町村長の会勉強会運営を受託。

会長あいさつ

開催地市長（下関市）あいさつ

講演

- ・ 国土交通省における無電柱化の取り組みについて
（国土交通省 道路局 環境安全・防災課 課長補佐 藤井 久暢）
- ・ 市街地開発事業等における無電柱化の取組について
（国土交通省 都市局 市街地整備課 市街地防災整備係長 金井 雄太）
- ・ 中国地方整備局における無電柱化の取り組みについて
（中国地方整備局 道路部 部長 大江 真弘）
- ・ 宿場町の無電柱化へのチャレンジ
（岡山県 矢掛町（やかげちょう）建設課 課長 渡邊 孝一）

【実施場所】 下関市生涯学習プラザ 学習室 1, 2 WEB (Cisco Webex)

【実施日時】 R7年 11月 21日

【事業の対象者】 無電柱化を推進する市区町村長の会会員、当 NPO 正会員
82名参加（会場 39名、WEB 43名）

【収入】 191千円【支出】 170千円

(2) 研究開発事業

【事業名】 国土交通省無電柱化推進技術検討委員会 低コスト推進ワーキンググループ 民間サブワーキンググループ

【内 容】 国土交通省より井上事務局長が無電柱化推進部会の民間サブワーキンググループ主査に委嘱され、民間の立場で無電柱化の低コスト化について、材料や工法などの検討や検証を3か月に一度のペースで議論を行い、上部組織である無電柱化推進技術検討会に提案をした。
また、国土技術政策総合研究所より、電線共同溝管路材試験実施マニュアル（素案）に関する意見照会の依頼を受け、民間サブワーキングとして管材メーカー各社に意見聴取を行う。
令和8年度も引き続き無電柱化推進技術検討委員会、低コスト推進ワーキンググループ、民間サ

ブワーキングを継続実施。

【実施場所】(一財)日本みち研究所 分室ほか、WEB (Cisco Webex)

【実施日時】R7年9月からR8年3月までに計3回、9/10、11/13、3/9

※無電柱化推進技術検討会は、7/30、9/17、

※低コストワーキンググループは、9/5、3/17

【事業の対象者】低コスト推進ワーキンググループ委員、民間サブワーキンググループ委員、低コスト製品・工法技術の発表者

(3) 広報相談事業

当法人の活動内容を多くの関係者や国民に知っていただくことで正会員を増やすとともに、関係当局<国(国土交通省)・自治体(都市環境・道路整備課等)・電線管理者(電力・通信事業者)>への働きかけを強めることで、今後の無電柱化の推進を目指す。

【事業名】メンテナンスレジリエンス展 TOKYO・第13回無電柱化推進展に出展

【内容】1. 今回はNPOで2ブースを展開!!

- ・東京都の補助金を申請して、スペースを広くとり、展示や企画を充実させる。
- ・無電柱化施工の好事例の地図を壁面いっぱい展開して効果的に演出。
- ・会員企業様の協賛展示を展開。未来工業(株)、(株)オーコ、シンテック(株)、虹技(株)
- ・エイテック(株)による自社製品説明の協賛企画を実施する。
- ・カウンター台とラックを置き、冊子と資料を展開し、来場者に配布。

2. 小冊子7と今年の好事例集を展開!

- ・会員企業さまの協賛を得ながら「小冊子7」を発行!無料配布を行う。
- ・「好事例集」も昨年に引き続き好評!⇒「好事例集」は、国交省が出している全国の無電柱化好事例37件を掲載している。⇒壁面のパネルの事例と連動。

3. 壁面パネルで、直接無電柱化好事例をみながら来場者と話せるように展開!

- ・最新の無電柱化製品や工法、離島での低コストでの無電柱化などを実際のパネルを使って説明することができた。来場者の疑問や意見を確認しやすかった。
- ・壁面パネルで事例紹介した、大分市のふないポルトソール通りと竹富町の町道細崎(くぼざき)線のご担当者にミニセミナーの出演をしていただいた。⇒パネル・好事例集など小冊子・ミニセミナーの講演を連動させることで内容に幅を持たせることができた。

4. 特色あふれるミニセミナーの講演

今年も充実!! 無電柱化ミニセミナー ～魅力あふれる14ステージをご紹介～

いつもお世話になっている多くの関係機関にご協力いただき、充実したラインナップで期間中に臨むことができた。20分～30分のコンパクトな内容

最終日には、国交省道路局の藤井課長補佐にも講演をいただいた。

【実施場所】東京ビッグサイト 東展示棟

【実施日時】R7年7月23日から7月25日

【事業の対象者】展示会来場者(当NPO会員、無電柱化に携わる関係者、行政担当者、一般の参加者)

【収入】 1,462千円

【支出】 1,691千円

〔内訳 380千円(協賛展示、製品紹介)
1,082千円(※令和8年度東京都省エネ・再エネ住宅普及促進事業補助金普及啓発事業として)〕

【事業名】近畿地方整備局大阪国道事務所主催 無電柱化啓発イベント すすめよう!無電柱化!スペシャルトークショー

【実施場所】みちまちスクエアきた特設ステージ

【実施日時】R7年11月8日13:15～13:35、15:00～15:20

【事業の対象者】行政担当者、一般の参加者

【内容】国土交通省では、「防災」、「安全・快適」、「景観・観光」の観点から、積極的に無電柱化を推進しています。この普段聞きなれない「無電柱化」について、目的や取り組みの現状を知っていただくため、タレントの浅越ゴエさんや専門家の方とクイズを交えながら学べるイベントを開催。井上事務局長が無電

柱化の民間の専門家として登壇。

【事業名】国土交通省道路局主催 無電柱化啓発イベント みんなで考えよう無電柱化 2025

【内 容】無電柱化の重要性に関する国民の理解と関心を深め、無電柱化に国民の協力が得られるよう、「無電柱化の日」(毎年 11 月 10 日)を活かしたイベントを実施。一般の方・お子様を対象とした無電柱化啓発イベントを開催。全国地方新聞社連合会から委託を受ける。

パネル展示 ①国土交通省道路局、②近代設計、③ジオ・サーチ、④ナガセルータック(旧東拓工業)、⑤NPO 法人電線のない街づくり支援ネットワーク

受付/啓発リーフレット配布、スタンプラリー、VR 体験、玉当てゲーム、フォトスポット、アンケート、着ぐるみ、おりがみ・塗り絵、模型展示(管路、ミニチュア樹)、パンフレット等配布

主催：国土交通省 道路局、運営委託：全国地方新聞社連合会

【実施場所】 国営東京臨海広域防災公園(そなエリア)

【実施日時】 R7 年 10 月 26 日 9:30~16:30

【来場者数】 総来場者数：約 2,000 人 アンケート参加者数：266 人

【事業名】無電柱化の日全道一斉パネル展「わがまちの無電柱化を考える in チ・カ・ホ」

【内 容】国土交通省北海道開発局・北海道・札幌市主催の無電柱化の日全道一斉パネル展「わがまちの無電柱化を考える in チ・カ・ホ」のイベントに当 NPO 北海道支部が協力。事務局からも応援。

札幌・函館などの会場に NPO 関係者を派遣し、お手伝い。NPO パンプ、無電柱化小冊子 6、無電柱化好事例集、小学生向け無電柱化クリアファイル、名入りポケットティッシュなどを現地で配布。

【実施場所】 札幌駅前地下歩行空間(チ・カ・ホ)北 1 条イベントスペース、函館市役所の会場など

【実施日時】 R7 年 11 月 4 日から 11 月 10 日

【事業名】大阪市天満のドーンセンターでの NPO 団体の紹介パネル展示会

【内 容】大阪府による男女共同参画もしくは青少年健全育成を目的とした NPO 法人の活動を紹介するパネル展に当 NPO も参加し、無電柱化の現状と課題、当 NPO の活動内容について紹介。

アンケートの実施、NPO パンプ、無電柱化小冊子 6、無電柱化好事例集を現地で配布。

【実施場所】 ドーンセンター地下 1 階 NPO 協働フロア

【実施日時】 R7 年 11 月 30 日から 12 月 21 日

◆セミナーの開催◆

【事業名】無電柱化推進まちづくりセミナー in 沖縄

【内 容】「跡地から考える未来へのまちづくり～海外の跡地開発から学ぶ～」というタイトルで九州大学大学院教授の黒瀬武史氏が講演。

【実施場所】 沖縄県教職員共済会館 八汐荘 4 階 中会議室

【実施日時】 R7 年 6 月 2 日 14:45~16:45

【事業の対象者】 NPO 会員、地元自治体関係者 会場 34 名、WEB 8 名

【支出】 77 千円

【事業名】第 18 回総会セミナー『近畿地方の無電柱化の現状と日本の観光地における無電柱化の現状～』

【内 容】 当 NPO の社員総会の機会を利用してセミナーを企画。

【実施場所】 大阪市立総合生涯学習センター 第 1 研修室 WEB (Cisco Webex)

【実施日時】 R7 年 6 月 20 日

【事業の対象者】 全国を対象とした会員企業・無電柱化関連企業、行政関係者、電線管理者、一般参加者。
参加者 72 名 (会場参加：29 名 WEB 参加：29 名)

【当日スケジュール】

1. 主催者あいさつ 理事長 高田 昇
2. 講演 1 「近畿地方における無電柱化の現状」
近畿地方整備局 道路部 道路管理課 課長補佐 大前利夫

3. 講演2 「無電柱化の取組状況と観光地における無電柱化」
国土交通省 道路局 環境安全・防災課 課長補佐 藤井久暢
4. 講演3 「法定第3期無電柱化推進計画の策定に向けて」
当 NPO 顧問 一般財団法人日本みち研究所 専務理事 森山 誠二
5. NPO からのお知らせ 理事・事務局長 井上利一

◆講演活動◆

特になし。

◆メディア出演・雑誌掲載◆

- 【内容】11月7日、建通新聞に「命を守るインフラ整備を」と題して、井上事務局長のインタビュー原稿掲載。
- 【内容】11月12日、内閣官房「民間の取組事例集」掲載に向けたヒアリングについて、株式会社NTT データ経営研究所より当 NPO の取り組みについてヒアリングを受ける。
※翌年4月に発行。
- 【内容】2月13日、毎日新聞大阪支局より当 NPO の紹介記事が取り上げられる。井上事務局長が取材対応。

(4) 情報収集事業

◆各支部活動委員会開催◆

【事業名】全国技術委員会 OSAKA

- 【内容】無電柱化の低コストにつながる材料、工法についての情報提供や情報交換を行った。国土技術総合研究所(国総研)にも耐荷重の緩和について意見交換させていただく機会を設けた。無電柱化を推進する市区町村長の会会員自治体担当者も参加を募った。
- 【実施場所】大阪市立総合生涯学習センター5階会議室ほかと WEB を併用。
- 【実施時期】R7年4月からR8年3月までに計4回 5/30、9/22、11/28、2/6
- 【事業の対象者】当法人正会員の企業を中心としたメーカー、建設コンサル、商社等が発表。会員20名参加。その他の行政関係者を合わせると20名～30名参加

【事業名】東京活動委員会

- 【内容】国土交通省・民間サブワーキンググループの話題提供を中心に、無電柱化の低コストにつながる材料、工法についての情報提供や情報交換を行った。無電柱化を推進する市区町村長の会会員自治体担当者も参加を募った。第13回無電柱化推進展の展示説明や開催時での好評だったミニセミナーのダイジェスト版での紹介、松原副理事長による無電柱化を推進するあり方検討委員会の現状・課題の講演、東京都建設局ご担当者や当 NPO 東京支部の前川理事による講演も行った。
- 【実施場所】住友林業会議室・みち研究所分室と WEB を併用。
- 【実施時期】R7年4月からR8年3月までに計5回 4/22、6/24、8/7、12/4、2/12
- 【対象者】当法人正会員の企業を中心にメーカー、建設コンサル、商社等が発表。無電柱化を推進する市区町村長の会勉強会会員の自治体関係者も参加。毎月会員10名～20名参加。その他の行政関係者を合わせると20名～30名参加
- 【支出】10千円

【事業名】北海道活動委員会

- 【内容】北海道開発局、道庁等と無電柱化についての情報交換や情報提供、「無電柱化の日」の北海道でのイベント運営についての検討も行った。
- 【実施場所】北海道札幌市内の会議室と WEB を併用
- 【実施時期】R7年4月からR8年3月までに計5回 5/13、7/17、8/28、12/12、2/13
- 【事業の対象者】会員・オブザーバー・行政関係者20名～40名参加

【事業名】沖縄活動委員会

- 【内容】主に沖縄方面の会員・顧問と無電柱化についての情報交換や情報提供を行う。無電柱化推進まち

づくりセミナーin 沖縄の打ち合わせも行う。

【実施場所】 沖縄県那覇市内の会議室と WEB と併用

【実施時期】 R7年4月から R8年3月までに計5回 4/11、5/7、9/26、12/3、3/4

【事業の対象者】 会員 10名～20名参加

【支出】 0千円

※中部支部、九州支部の活動委員会はなし。

(5) 研修教育事業

【事業名】 無電柱化住宅見学会 ～八王子みなみ野シティ～

【内 容】 現地無電柱化住宅見学会

【実施場所】 八王子みなみ野シティ（計画 130 区画）

【実施時期】 R7年10月16日 10:00～12:00

【事業の対象者】 現地参加 13名

【当日スケジュール】

10:00 八王子みなみ野駅 集合、その後、徒歩移動

10:20 クラブハウスにて概要説明

11:00 現地視察

12:00 八王子みなみ野駅にてランチ会

案内：プレイスメイキング研究所 代表取締役 温井達也様

【支出】 20千円

2 その他の事業

(1) 社員総会の開催状況

【会議名】 第18回社員総会

令和7年6月20日

大阪市立総合生涯学習センター5階 第1研修室で実施

【会議の参加者】 正会員数 102 参加者 33 他委任状提出会員 37

(2) 理事会その他役員会の開催状況

【会議名】 第241回理事会（東京）

【内 容】 今年度の東京支部の活動方針と予定について、低コストWGの解説、無電柱化推進のあり方検討委員会の解説、事務局報告

【実施場所】 住友林業会議室 M-6、WEB（Cisco Webex）

【実施日】 R7年4月22日

【会議の参加者】 理事 8名・事務局 2名

【会議名】 第242回理事会（合同）

【内 容】 事務局報告、沖縄支部セミナー企画書案について、各支部方針に関して、6/20の総会セミナーの内容について、今年度無電柱化推進展の展開に関して、学生会員の新設に関して、無電柱化のシンポジウム（案）として

【実施場所】 住友林業会議室 M-6、WEB（Cisco Webex）

【実施日】 R7年4月22日

【会議の参加者】 理事 10名・事務局 2名

【会議名】 第243回理事会（東京）

【内 容】 6月の東京活動委員会の予定、無電柱化推進展について、事務局報告

【実施場所】 WEB（Cisco Webex）

【実施日】 R7年5月22日

【会議の参加者】 理事 6名・事務局 2名

【会議名】 第 244 回理事会（合同）

【内 容】 事務局報告、総会資料 令和 7 年度役員再任の件、6/20 の総会セミナーの内容について、無電柱化推進展の展開に関して、各支部・理事報告、その他

【実施場所】 WEB（Cisco Webex）

【実施日】 R7 年 5 月 22 日

【会議の参加者】 理事 7 名・事務局 2 名

【会議名】 第 245 回理事会（合同）

【内 容】 各支部方針の確認、北海道支部追加予算の承認報告、事務局報告、各支部・理事報告

【場 所】 大阪市立総合生涯学習センター 5 階 第 1 研修室、WEB（Cisco Webex）

【実施日】 R7 年 6 月 20 日

【会議の参加者】 理事 12 名・事務局 2 名

【会議名】 第 246 回理事会（東京）

【内 容】 11 月 10 日のイベントについて、オンライン運営の見直し、WIFI 環境の見直し、JMA さまへの意見（推進展に関して）

【場 所】 住友林業会議室 M-6、WEB（Cisco Webex）

【実施日】 R7 年 6 月 24 日

【会議の参加者】 理事 8 名・事務局 2 名

【会議名】 第 247 回理事会（東京）

【内 容】 8 月度の東京活動委員会について、無電柱化推進展の進捗状況について、無電柱化住宅見学会の件で、無電柱化の日イベントについて

【場 所】 WEB（Cisco Webex）

【実施日】 R7 年 7 月 17 日

【会議の参加者】 理事 8 名・事務局 1 名

【会議名】 第 248 回理事会（合同）

【内 容】 事務局報告、無電柱化推進展のご案内、北海道支部の意見紹介について

【場 所】 WEB（Cisco Webex）

【実施日】 R7 年 7 月 17 日

【会議の参加者】 理事 10 名・事務局 1 名

【会議名】 第 249 回理事会（東京）

【内 容】 10 月の無電柱化街並み見学会について、11 月 10 日の無電柱化の日イベントについて

【場 所】 WEB（Cisco Webex）

【実施日】 R7 年 8 月 7 日

【会議の参加者】 理事 6 名・事務局 1 名

【会議名】 第 250 回理事会（合同）

【内 容】 事務局報告、無電柱化推進展の振り返り、北海道支部の意見紹介について、理事報告

【場 所】 WEB（Cisco Webex）

【実施日】 R7 年 8 月 7 日

【会議の参加者】 理事 8 名・事務局 1 名

【会議名】 第 251 回理事会（東京）

【内 容】 無電柱化街並み見学会について、10 月・11 月東京理事会の日時・開催方法について、11 月 11 日の「無電柱化の日」セミナーについて、12 月の東京活動委員会・忘年会について、その他

【場 所】 WEB（Cisco Webex）

【実施日】 R7 年 9 月 18 日

【会議の参加者】 理事 6 名・事務局 1 名

【会議名】 第 252 回理事会（合同）

【内 容】 事務局報告、R7-1 国交省民間 SWG について、第 11 回全国技術委員会 OSAKA について、JMA さまとの来年開催の無電柱化推進展の企画打ち合わせについて、無電柱化街並み見学会について、「無電柱化の日」イベントについて、その他

【場 所】 WEB（Cisco Webex）

【実施日】 R7 年 9 月 18 日

【会議の参加者】 理事 7 名・事務局 1 名

【会議名】 第 253 回理事会（東京）

【内 容】 12/4 の活動委員会について、2 月度の東京活動委員会について、来年度人事・来年度日程調整について、その他

【場 所】 WEB（Cisco Webex）

【実施日】 R7 年 11 月 13 日

【会議の参加者】 理事 5 名・事務局 2 名

【会議名】 第 254 回理事会（合同）

【内 容】 事務局報告、無電柱化街並み見学会の振り返り、第 12 回全国技術委員会 OSAKA（11/28）の内容を確認、JMA さまの来年の無電柱化推進展の説明会についての意見聴取について、理事報告・その他

【場 所】 WEB（Cisco Webex）

【実施日】 R7 年 11 月 13 日

【会議の参加者】 理事 7 名・事務局 2 名

【会議名】 第 255 回理事会（東京）

【内 容】 2 月の活動委員会について、東京支部の年間計画・理事改選に伴う次期支部長について、オフラインでの勉強会・セミナーをする件

【場 所】 住友林業会議室 M-6、WEB（Cisco Webex）

【実施日】 R7 年 12 月 4 日

【会議の参加者】 理事 5 名・事務局 2 名

【会議名】 第 256 回理事会（合同）

【内 容】 事務局報告、無電柱化全道一斉パネル展のパネル製作費の承認について、来年 5 月開催予定の北海道フォーラムの企画案の件で、宮内秀樹先生の激励会の件で、次年度方針について

【場 所】 住友林業会議室 M-6、WEB（Cisco Webex）

【実施日】 R7 年 12 月 4 日

【会議の参加者】 理事 6 名・事務局 2 名

【会議名】 第 257 回理事会（東京）

【内 容】 2/12(木)の東京活動委員会の予定について、4 月からの予定・運営について、年間スケジュールについて

【場 所】 WEB（Cisco Webex）

【実施日】 R8 年 1 月 15 日

【会議の参加者】 理事 7 名・事務局 2 名

【会議名】 第 258 回理事会（合同）

【内 容】 事務局報告、2026 年度方針について、無電柱化推進シンポジウム inTOKYO の企画案について、総会セミナーについて、無電柱化推進展の展開について、理事報告

【場 所】 WEB（Cisco Webex）

【実施日】 R8 年 1 月 15 日

【会議の参加者】 理事 6 名・事務局 2 名

【会議名】 第 259 回理事会（東京）

【内 容】 今年度の東京支部の方針について、シンポジウムについて、事務局報告、今年度無電柱化推進展の展開について

【場 所】 住友林業会議室 M-6、WEB（Cisco Webex）

【実施日】 R8 年 2 月 12 日

【会議の参加者】 理事 8 名・事務局 1 名

【会議名】 第 260 回理事会（合同）

【内 容】 事務局報告、2025 年度方針について、各理事会・総会日程の確認、各支部・理事報告

【場 所】 住友林業会議室 M-6、WEB（Cisco Webex）

【実施日】 R8 年 2 月 12 日

【会議の参加者】 理事 11 名・事務局 1 名

【会議名】 第 261 回理事会（東京）

【内 容】 本日と次回の活動委員会について、今年度の無電柱化推進展・シンポジウムについて、首長会総会の件、東京支部の方針について

【場 所】 WEB（Cisco Webex）

【実施日】 R8 年 3 月 12 日

【会議の参加者】 理事 6 名・事務局 2 名

【会議名】 第 262 回理事会（合同）

【内 容】 事務局報告（今後の予定）、各支部方針について、合同理事会・総会・総会セミナーの日程・内容について、今年度の無電柱化推進展の展開について、各支部・理事報告、学生会員の新設について、無電柱化シンポジウム（案）として、

【場 所】 WEB（Cisco Webex）

【実施日】 R8 年 3 月 12 日

【会議の参加者】 理事 8 名・事務局 2 名

以上

第2号議案

令和7年度 特定非営利活動に係る事業会計 貸借対照表(第19期)

令和8年3月31日現在

特定非営利活動法人 電線のない街づくり支援ネットワーク

(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	67,142		
普通預金	11,552,176		
売掛金	0		
商品	99		
立替金	0		
前渡金	203,400		
流動資産合計		11,822,817	
2 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			11,822,817
II 負債の部			
1 流動負債			
買掛金	28,908		
短期借入金	368,082		
未払金	354,828		
前受金	60,000		
未払法人税等	70,000		
預り金	70,137		
流動負債合計		951,955	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			951,955
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産額		11,287,289	
当期正味財産増減額		-416,427	
正味財産合計			10,870,862
負債及び正味財産合計			11,822,817

令和7年度 特定非営利活動に係る事業会計 貸借対照表(第19期)

令和8年3月31日現在

特定非営利活動法人 電線のない街づくり支援ネットワーク
(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	67,142		
普通預金	11,552,176		
売掛金	0		
商品	99		
立替金	0		
前渡金	203,400		
流動資産合計		11,822,817	
2 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			11,822,817
II 負債の部			
1 流動負債			
買掛金	28,908		
短期借入金	368,082		
未払金	354,828		
前受金	60,000		
未払法人税等	70,000		
預り金	70,137		
流動負債合計		951,955	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			951,955
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産額		11,287,289	
当期正味財産増減額		-416,427	
正味財産合計			10,870,862
負債及び正味財産合計			11,822,817

当法人の財産目録に相違ございません

特定非営利活動法人 電線のない街づくり支援ネットワーク

理事 高田 昇



令和7年度 特定非営利活動に係る事業会計 活動計算書(第19期)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人 電線のない街づくり支援ネットワーク

(単位:円)

科目	金額		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員入会金/団体	20,000		
正会員入会金/個人	16,000		
正会員年会費/団体	3,960,000		
正会員年会費/個人	168,000		
賛助会員年会費/団体	750,000		
賛助会員年会費/個人	25,000	4,939,000	
2 受取寄付金			
受取寄付金	0	0	
3 事業収益			
コンサルティング事業収入	582,374		
研修教育事業収入	0		
広報事業収入	0		
協賛金	946,000		
その他販売収入	4,338	1,532,712	
4 その他収益			
受取利息	26,808		
雑収入	1,082,000	1,108,808	
経常収益計			7,580,520
II 経常費用			
1 事業費			
コンサルティング事業費	517,692		
研修教育事業費	0		
広報事業費	1,700,918		
その他販売事業費	33	2,218,643	
2 管理費			
給与手当	3,252,000		
雑給	157,990		
法定福利費	602,377		
福利厚生費	5,282		
広告宣伝費	531,663		
旅費交通費	342,020		
通信費	52,077		
備品・消耗品費	22,559		
リース料	58,418		
租税公課	1,700		
支払手数料	15,940		
支払報酬	55,000		
会議費	189,649		
交際費	47,800		
事務所経費	360,000		
事務用品費	9,724	5,704,199	
経常費用計			7,922,842
当期経常増減額			-342,322
III 経常外収益			
経常外収益計		0	0
IV 経常外費用			
雑損失		0	0
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			-342,322
法人税、住民税及び事業税			74,105
当期正味財産増減額			-416,427
前期繰越正味財産額			11,287,289
次期繰越正味財産額			10,870,862

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は総平均法によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業費の内訳

(単位:円)

科目	コンサルティング事業費	研修教育事業費	広報事業費	その他販売事業費	合計
(1) 人件費					0
給料手当					0
臨時雇賃金					0
法定福利費					0
人件費計	0	0	0	0	0
(2) その他経費					
業務委託費					0
旅費交通費					0
その他事業費	517,692	0	1,700,918	33	2,218,643
その他経費計	517,692	0	1,700,918	33	2,218,643
合計	517,692	0	1,700,918	33	2,218,643

令和8年5月15日

特定非営利活動法人

電線のない街づくり支援ネットワーク

理事長 高田 昇 殿

監事 及川 健太



私は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査方法

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 貸借対照表、財産目録、活動計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財産状態を正しく示しているものと認める。
- (2) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上

第3号議案

書式第7号 事業計画書（法第10条関係）

令和8年6月1日

令和8年度 事業計画書

特定非営利活動法人電線のない街づくり支援ネットワーク

I 事業実施の方針

この1年を通じてわが国では都心部から郊外エリアへと全国的に無電柱化の動きが進みつつある。当 NPO 法人としても、この間、北海道から沖縄へと地域状況に応じた無電柱化への取り組みもみられる。今年度はそれらの動きを受けて、従来の方針を発展させると共に、多様な地域・事業目的・技術の進化を活かした活動の方針とする。

令和8年度スローガンとして

「無電柱化は喫緊の社会課題であることをしっかり情報発信していく」

「地域や現場に応じた最適な無電柱化アクションプランをすみずみまで」

を掲げる。

1. 無電柱化の目的と意義を改めて考え、しっかり情報発信する

1) 防災重視の方針をかかげる

- ・無電柱化は災害時における道路や通信網の確保、避難経路の整備、災害時の迅速な対応に貢献します。医療機関・拠点の電源・通信の確保、近年増加している木密地域での火災への迅速な対応などが可能となり、人命の救助に大きな役割を果たします。
- ・関係機関から提供いただいた情報の発信や、それに基づくシンポジウムや展示会などのイベントは、会員のみならず、無電柱化関係者や、更に一般市民にも無電柱化のよさを理解していただく絶好の機会となります。これらのイベントに触れる機会を増やし、当 NPO のファンを増やす努力・工夫をする。
- ・地震や台風・竜巻が発生するたびに電柱が倒壊し、電線が断線し、停電がおこる。倒壊した電柱・電線類は緊急輸送の妨げになり、一刻を争う人命救助や火災現場に向かう緊急車両の道をふさぐ。
- ・防災強化の観点からも緊急輸送道路を中心とした無電柱化推進を全国規模で訴えていきたい。

2) 狹隘道路や住民が多く住む地域（ラストワンマイル）の無電柱化推進をはかる

- ・次期無電柱化推進計画(骨子案)では、面整備での無電柱化の強化(新設電柱の抑制)や無電柱化による良好な歩行空間の確保に努める方針を掲げている。
- ・防災重視の観点から、緊急輸送道路での無電柱化は進みつつあるが、住宅地などの面整備での無電柱化は、狹隘な道路が多いという施工面での難しさや、費用が要請者の負担になる場合が多いこと、補助金申請の際の手続きの煩雑さから、電柱の増加が止まらない。住民が多く住む地域(ラストワンマイル)の無電柱化が進んでこそ無電柱化の目的が果たせたとと言えるのではないかな。
- ・電柱が減るどころか増え続けている現状に NPO の立場から低コストにつながる規制緩和を検証・提案し、ストップをかけていきたい。

3) 景観面での無電柱化を支援・促進する

- ・全国の国立公園・景観地区で、電柱・電線が美しい景観を損なう場面への問題提起や、インバウンドの復活と共にオーバーツーリズム対策や「日本の原風景」へのニーズに対応できる無電柱化を促進するといった動きを強める。
- ・「日本の原風景」には、重伝建地区・伝建地区が多くを占めている。これらの景観保護に無電柱化が果たす役割は大きい。監督官庁は文化庁であることに留意して、連携をとりながら進めていく。

2. 無電柱化推進のための連携を強化する

1) 電線管理者との連携強化を図る

・無電柱化に関する課題解決には、電線管理者との協力が不可欠である。電線管理者との連携をさらに強化し、全国規模での協力を促進していく。当 NPO が主催するシンポジウム・セミナー・勉強会などに関係者が参加していただけるよう努めたい。

2) 引き続き国・自治体・行政機関との連携を強化していく

・自治体が無電柱化の事例を求めている状況に対応するため、成功事例を紹介し、地域ごとの導入促進を支援していきたい。国土交通省や他の行政機関とも連携し、自治体担当者の一助となるようなセミナーや勉強会(東京活動委員会、全国技術委員会 OSAKA)で情報の発信を行う。

・特に、無電柱化を推進する市区町村長の会と一般財団法人日本みち研究所とは、セミナー・勉強会・情報共有等で引き続き連携していく。

・今年度は特に次期無電柱化推進計画の発出の年なので、情報の提供を惜しまず、一緒になって取り組んでいきたい。

3) 今後発足する予定の防災庁と連携をし、防災面で無電柱化が効果的であることを内外に広める

・防災には、事前防災と事後対応の2点の重要な要素がある。無電柱化事業は、前者の事前防災において大きな役割を果たす。当 NPO 法人は、防災における無電柱化の効果を今年度新たに発足する防災庁とともに世論に訴えていきたい。

3. 規制緩和と新技術・工法の工夫を提案する

1) 民間技術の導入と支援を行う

・民間技術の積極的な導入を支援し、規制緩和や新技術の提案を行うことで、技術革新を促進する。

2) 現行制度の検証とそれに伴う改善提案(規制緩和)をしていく

・直接現場に関わる民間の立場を活かして、国の部会でも議論が進められている現行制度に関して、更に課題を抽出し、検証を行い、国に積極的に改善提案をする。

民間側溝配管規制の緩和提案 側溝配管の規制緩和を提案し、狭隘道路などの無電柱化の推進に寄与する。事例紹介の材料も引き続き収集し、情報提供する。

T-25 規制緩和と耐荷重検証 T-25 規制緩和提案とともに、小型 BOX(T-14)の耐荷重についての検証を行い、効率的で安全な工法の導入を提案する。

軽量化とコスト削減 新しい軽量で持ち運びやすい樹脂製の製品を導入し、狭隘道路での無電柱化が果たして可能かを検証する。工事期間を短縮し、自治体や関係者の関心を引く。

地上機器設置交渉の改善 現行の試験掘り→電力会社→交渉というプロセスにおける改善を図り、工事の遅延を防ぎ、コスト削減を進める。

昼間の常設作業帯の好事例 昼間の常設作業帯の成功事例を紹介し、増やしていくことが重要。これにより、無電柱化の作業がスムーズに進むことを実証する。

※夏場においては、夜間工事のほうが効率的な場合があるなど、現場の意見を反映させたい。

4. 「無電柱化の日」などで無電柱化の普及活動に努めるとともに、NPO 内の組織強化もはかる

1) 民間事例紹介や小学生向け出前授業など無電柱化の普及活動に努める

・「無電柱化の日」を利用した普及活動を国や自治体と連携しながら実施する。

・見附市、先斗町、東海市、睦沢町、佐久市、矢掛町、福知山市などでの事例を整理し、検証した上で、低コスト化への課題を解明し、国や関係機関とも綿密に連携して情報交換して、低コスト化手法の普及・拡大に努める。

・当 NPO からも提案した会員企業の技術が認められ、普及しつつあるが、それをさらによりよい方法で進めていく。

2) 新規メーカーの参入促進をはかるとともに、個人も含めた会員サービスの充実も検討する

・現在、当 NPO には、無電柱化の推進に賛同いただいている個人のほか、無電柱化に関わるメーカー、施工

関連業者、コンサル、ハウスメーカー、その他関連部品・部材メーカーなど多岐にわたっているが、更に無電柱化に間接的に関わる快適なまちづくりに寄与する企業にも声をかけて、会員拡大につなげる(無電柱化に賛同いただける企業・個人への会員拡大)。

- ・対面で実施するセミナーやシンポジウムの開催により、企業間・個人間のコミュニケーションがとれる土壌をつくる。

3) 新規会員を増やすとともに、NPO 内での組織強化もはかる

- ・今後の NPO に求められていることは、大きな問題への対応と同時に身近な地域への取組み、地域との連携を強めることが何よりも大切になってくるものと思われる。商店街や地域団体さらには地域自治体との情報交換や連携を地道に続け、強化することが現実的で、その積み重ねがより大きな動きにつながるものとする。
- ・それには、私たちの組織体制・人材の強化が求められる。

II 事業の実施に関する事項

1 特定非営利活動に係る事業

① 電線のない街づくりに関するコンサルティング事業

【内 容】 電線のないまちづくり支援業務

- ① 無電柱化支援：無電柱化設計業務 無電柱化コスト削減提案 住民の合意形成支援
- ② 無電柱化セミナー・勉強会：住民・行政・電線管理者向け
- ③ 地方自治体向け無電柱化コンサルタント業務：無電柱化計画づくり、開発地での無電柱化支援 勉強会等

【実施場所】①②③ 全国

【実施日時】①②③ 随時

【事業対象者】行政、まちづくり協議会、商店街組合、ディベロッパー等

【収 入】 1,000 千円

【支 出】 900 千円

【内 容】 無電柱化を推進する市区町村長の会主催の総会・勉強会の業務受託

- ① 無電柱化を推進する市区町村長の会 総会
- ② 無電柱化を推進する市区町村長の会 勉強会

【実施場所】① 場所：衆議院第一議員会館 地下 1 階大会議室・オンライン、②佐久市内の会場

【実施日時】① 6月13日、② 11月13日

【事業対象者】無電柱化を推進する市区町村長の会会員（行政関係者）、当 NPO 正会員

【収 入】 400 千円

【支 出】 360 千円

② 研究開発事業

【内 容】 国交省無電柱化推進技術検討会_低コスト推進 WG_民間 SWG への参加

6 回/年 国交省無電柱化技術検討会 低コスト推進 WG 民間サブワーキンググループ (SWG) において、無電柱化推進計画の施策実現に向けた、低コスト化 (目標 20%OFF) の実現に向けて民間の立場から技術・製品・規制緩和などの応募や提案をおこなう。

【実施時期】 R8 年 4 月～R9 年 3 月

【収 入】 0 千円

【支 出】 0 千円

【内 容】 全国技術委員会 (大阪本部・東京支部)

民間 SWG で取り上げられた低コスト技術・工法の利用促進を図るため、製品・施工担当者に実務者向け説明会を依頼し、会員間の情報共有、意見交換会を実施する。また、自治体・ディベロッパー等の発注者、建設コンサルタント等の設計者にも参加を募り、勉強会参加者の幅を広げることで、実際の活用を目指す。無電柱化を推進する市区町村長の会会員にも参加を呼び掛ける。大阪本部・東京支部で開催。大阪・東京で年各 5 回、計 10 回実施

【実施時期】 R8 年 4 月～R9 年 3 月

【収 入】 0 千円
【支 出】 50 千円

【内 容】 各支部活動委員会（北海道支部・沖縄支部・中部支部・九州支部）

NPO 会員保有の低コストを可能にする無電柱化技術（従来技術・新技術）の利用促進を図るため、会員間の情報共有、意見交換会の他、各支部での無電柱化広報活動、技術検証、視察会等を実施する。各支部主導で2 か月～3 か月に1 回程度実施。中部支部は年1 回。

【実施時期】 R8 年4 月～R9 年3 月

【収 入】 0 千円

【支 出】 500 千円（各支部予算：年間 100 千円）

③ 広報相談事業

当法人の活動内容を多くの関係者や国民に知っていただき、無電柱化を推進する世論を作る。

【内 容】 国・行政・他団体との連携による啓発事業（無電柱化シンポジウム・セミナー、無電柱化の日セミナーなど）

【実施日時】 東京での無電柱化の日セミナー、北海道での無電柱化パネル展等を開催予定。

【事業対象者】 行政向け 民間向け 一般向け

【収 入】 0 千円

【支 出】 150 千円

【内 容】 第14 回無電柱化推進展への出展

無電柱化の普及・促進と来場者の相談を受け、支援するとともに、NPO の事業内容を PR し、会員拡大を図る。無電柱化をより具体的にアピールするためにブース壁面に電線共同溝工事の施工過程や宅地開発無電柱化の施工過程を示す。それに加えて協賛企業ブースを新たに設け、無電柱化好事例と連動した会員企業の製品・工法技術を紹介し、来場者の興味をひく。

【実施日時】 R8 年7 月15 日～17 日（第14 回無電柱化推進展・東京ビッグサイト東展示棟）

【事業対象者】 行政向け 一般向け 実務者向け

【収 入】 350 千円

【支 出】 1,350 千円

【内 容】 国・行政・他団体との連携による啓発事業（無電柱化の日イベント）

【実施日時】 11 月10 日の「無電柱化の日」前後に啓発事業を実施

※行政機関の要請に応じて、参加する。無電柱化を推進する市区町村長の会、日本みち研究所との連携も図る。

【事業対象者】 行政向け 民間向け 一般向け

【収 入】 0 千円

【支 出】 50 千円

④ 情報収集事業

【内 容】 沖縄支部離島の無電柱化推進セミナー

【実施日時】 R8 年10 月以降

【事業対象者】 会員・地元企業・市民

【収 入】 0 千円

【支 出】 80 千円（会場費・講師派遣費等）

【内 容】 無電柱化街並み見学会（東京支部主催）

【実施日時】 R8 年10 月15 日

【事業対象者】 会員

【収 入】 0 千円

【支 出】 10 千円（会場費等）

【内 容】 ぼうさいこくたい2026 in 鳥取

【実施日時】 R8 年10 月17 日・18 日

【事業対象者】 地元会員・地元市民

⑤ 研修教育事業

【内 容】 各地方、公共団体、街づくり協議会等での無電柱化勉強会開催

【実施場所】 全国

【実施日時】 随時

【事業対象者】 行政（都市整備・道路担当課）担当者、住民等対象

【内 容】 小学生向け無電柱化出前授業／大学生向け無電柱化講義の実施

【実施場所】 （候補地）札幌市・大阪府

【実施日時】 随時

【事業対象者】 小学校高学年／大学工学部系 政策科学系のゼミ向け

【収 入】 0 千円

【支 出】 100 千円

2 その他の事業

なし

以上

令和8年度 活動予算書(第20期)

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

特定非営利活動法人 電線のない街づくり支援ネットワーク

(単位:円)

科目	金額		備考
I 経常収益			
1 受取会費			前年会員数 のべ127名 (法人91社 個人36名)
正会員入会金/団体	100,000		20,000 × [+新規5社]
正会員入会金/個人	20,000		4,000 × [+新規5名]
正会員年会費/団体	4,260,000		60,000 × 71社 [+新規5社]
正会員年会費/個人	198,000		6,000 × 33名 [+新規5名]
賛助会員年会費/団体	900,000		30,000 × 30社 [+新規5社]
賛助会員年会費/個人	27,000	5,505,000	3,000 × 9名
2 受取寄付金			
受取寄付金	0	0	
3 事業収益			
コンサルティング事業収入	1,400,000		コンサルティング事業収入
研究開発事業収入	0		活動委員会での技術検討
広報相談事業収入	350,000		シンポジウム・セミナー資料代
情報収集事業収入	0		街並み見学会等
研修教育事業収入	0		各地方行政との勉強会費用
協賛金	1,500,000		シンポジウム・広報活動への協賛金
その他販売収入	1,000	3,251,000	書籍その他
4 その他収益			
補助金 助成金	300,000		
受取利息	7,000		
雑収入		307,000	
経常収益計			9,063,000
II 経常費用			
1 事業費			
コンサルティング事業費	1,260,000		コンサルティング業務外注費
研究開発事業	50,000		技術検討会会場費他
広報相談事業	1,550,000		シンポジウム・無電柱化推進展費用
情報収集事業	140,000		街並み見学会等
研修教育事業	100,000		勉強会交通費等
その他販売事業費	5,000	3,105,000	書籍等販売
2 管理費			
給与手当	3,300,000		事務局員人件費
雑給	150,000		アルバイト人件費
法定福利費	650,000		社会保険料等
研修採用費	0		研修費
広告宣伝費	300,000		NPOリーフ・チラシ他
交際費	40,000		
会議費	500,000		支部活動費
旅費交通費	350,000		シンポ・推進展等事務局移動費
通信費	40,000		郵便物・宅配便等発送費
事務用品費	20,000		事務局PC ソフト使用料 コピー代
諸会費	0		
リース料	65,000		HPサーバー・Pocket Wifi
支払手数料	15,000		振込手数料
事務局経費	360,000		ジオリゾームへ運営経費支払
租税公課	2,600		契約・登記印紙等
支払報酬料	88,000	5,880,600	税理士
経常費用計			8,985,600
当期経常増減額			77,400
III 経常外収益			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			77,400
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増減額			77,400
前期繰越正味財産額			10,870,862
次期繰越正味財産額			10,948,262